

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 保健衛生部予防対策課精神保健係

問合せ先 03 - 5803 - 1847

1 補助金の名称等

3年度調査

補助金の名称	障害者日中活動系サービス推進事業補助金							
根拠規定等	文京区障害者日中活動系サービス推進事業補助金交付要綱							
創設年月	平成	24	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	9年	終了予定年月
見直し年月	平成	28	年	3	月	経過年数 〔自動計算〕	5年	
見直しの内容	決定通知書の教示内容の変更							
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	計画事業番号		
	6衛生費	1保健衛生費	4障害総合支援事業費	5障害者日中活動系サービス推進事業	1障害者日中活動系サービス推進事業	88		
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給							

2 補助金の概要

補助目的	日中活動系サービスを実施する事業所の運営に要する費用の一部を補助することにより、サービス利用者の福祉の向上を図る。							
補助事業等の内容	生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援事業							
補助対象経費の内容	事業所の運営に要する経費							
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他							
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 社会福祉法人本郷の森、社会福祉法人復生あせび会							
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率（補助率） <input type="checkbox"/> 定額（補助額）							
	<input type="checkbox"/> 補助単価（補助単価 単位） <input checked="" type="checkbox"/> その他							
	〔その他の場合は具体的に記入〕 東京都の障害者施策推進区市町村包括補助事業補助要綱に準ずる。 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕							
公募の状況	該当事業所に案内を送付している。							
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他（実績報告書）							
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独 <input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	負担割合	区	国	都	10/10	補助対象者	
		上乗せの内容・理由						

3 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(決算)	元年度(決算)	2年度(決算)	3年度(予算)
交付(見込み)件数	4	4	4	4
決算(予算)額	33,825	35,622	30,222	36,597
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	33,825	35,622	30,222	36,597
その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	令和2年度は、年間1,391名(延べ人数)が利用した。就労継続支援事業や就労移行支援事業を行うことで、サービス利用者の日中の活動場所として支援している。
課題	就労移行支援事業では定員数を割ってしまう月がある。
今後の方向性	事業所との意見交換や情報共有を図り利用者の増加を目指す。また、充実した支援ができるよう事業所と連携する。